2026 年 11 月 9 日

各 位

会 社 名　アルフレッサ ホールディングス株式会社
代 表 者　代 表 取 締 役 社 長　荒川 隆治
（コード番号２７８４ 東証プライム）
問合せ先　執行役員 ｺｰﾎﾟﾚｰﾄｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ部長　羽野 和明
（TEL：０３－５２１９－５１０２）

当社完全子会社間における診断薬卸売事業の譲渡に関する契約締結のお知らせ

2026年9月15日付「当社完全子会社間における診断薬卸売事業の譲渡に関する基本合意書締結のお知らせ」[※1]でお知らせいたしましたとおり、当社の完全子会社である株式会社宮崎温仙堂商店（本社：長崎県諫早市、代表取締役社長：榊原誠、以下「宮崎温仙堂商店」）および株式会社テクノ・スズタ（本社：長崎県長崎市、代表取締役社長：徳永道義、以下「テクノ・スズタ」）は、本事業譲渡に関する契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

※1　ご参考：2026年9月15日発表
当社完全子会社間における診断薬卸売事業の譲渡に関する基本合意書締結のお知らせ
https://ssl4.eir-parts.net/doc/2784/ir_material15/285920/00.pdf

記

1．事業譲渡契約締結の経緯

宮崎温仙堂商店およびテクノ・スズタは、2026 年 8 月に本事業譲渡に関する基本合意書を締結した後、譲渡対象となる事業および財産の範囲、対象事業に従事する者の取扱い、ならびに取引契約上の地位の承継等について協議を進めてまいりました。

このたび、本事業譲渡の対象となる事業の範囲および効力発生日等について合意し、本事業譲渡契約を締結いたしました。なお、譲渡価額および譲渡財産の細目については、同契約に基づき、効力発生日までに両社で協議のうえ決定する予定です。

2．事業譲渡契約の概要

（1）事業譲渡の内容

宮崎温仙堂商店が長崎県および佐賀県で営む診断薬卸売事業ならびにこれに関連する在庫および契約上の地位を、テクノ・スズタに譲渡します。なお、譲渡対象となる契約上の地位は、契約の相手方の承諾を得たものとします。

(2)対象事業の概要

対象事業	診断薬卸売事業
対象地域	長崎県および佐賀県
対象事業の売上高	916 百万円(2026 年 3 月期実績)
譲渡価額	未定(効力発生日までに両社で協議のうえ決定予定)
譲渡財産	対象事業に関する在庫および契約上の地位 (譲渡財産の細目は今後両社で協議のうえ決定。契約上の地位については、契約の相手方の承諾を得たものに限る)
雇用に関する取扱い	対象事業に従事する者のうち両社で協議して定めた者について、本人の承諾を前提として、2027 年 1 月 1 日付でテクノ・スズタが雇用する予定

(3)日程

事業譲渡契約の承認取締役会　:2026年10月28日
事業譲渡契約の締結　:2026年10月28日
事業譲渡の効力発生日　:2026年12月31日(予定)
※手続きの進行上必要が生じた場合、変更する可能性があります。

(注)本事業譲渡について、会社法第 467 条第 1 項第 2 号に定める「事業の重要な一部の譲渡」に該当しないため、株主総会の承認を経ずに、実施いたします。

3. 当事会社の概要(2026 年 10 月末現在)

(1)宮崎温仙堂商店

(1)名称	株式会社宮崎温仙堂商店
(2)所在地	長崎県諫早市大さこ町300番地
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長　榊原　誠
(4)事業内容	医療用医薬品、医療機器、医療用検査試薬等の卸売
(5)資本金	60百万円
(6)設立年月日	1927年1月29日
(7)大株主および持株比率	当社100%
(8)純資産	638百万円(2026年3月期)
(9)総資産	8,685百万円(2026年3月期)
(10)売上高	22,022百万円(2026年3月期)

(2)テクノ・スズタ

(1)名称	株式会社テクノ・スズタ
(2)所在地	長崎県長崎市平和町24番14号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長　徳永　道義
(4)事業内容	医療・研究・福祉分野における各種商材の卸売およびレンタル
(5)資本金	24百万円
(6)設立年月日	1977年9月27日※2
(7)大株主および持株比率	当社100%
(8)純資産	276百万円(2026年2月期)
(9)総資産	3,558百万円(2026年2月期)
(10)売上高	7,831百万円(2026年2月期)

※2　1953年1月創業

4. 今後の見通し

両社はいずれも当社の非連結子会社であり、本事業譲渡が 2027 年 3 月期の当社連結業績に与える影響は軽微です。

本事業譲渡を通じて、両社が展開してきた診断薬卸売事業の運営体制をテクノ・スズタに集約します。これにより、取引先メーカーとの窓口機能および商品情報を一元化するとともに、専門人財の活躍機会を拡大し、医療機関への商品提案、情報提供およびサポート機能の充実を図ってまいります。

今後、本件に関して開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上